

# 平成23年度第5回政策会議

日時 平成23年10月5日(水) 16:00~16:40  
会場 市長会議室  
参集者 工藤市長 中林副市長 片岡副市長 山本教育長 秋田企業局長  
渡辺企画部長 上戸総務部長 大竹財務部長

## 議 題 北海道戸井高等学校について

◎対 応 岡野学校教育部長, 小林生涯学習部次長, 三尾学校教育部参事  
渡邊生涯学習部管理課長, 大島施設課長,  
中村学校教育部保健給食課長, 久慈学務課主査

### ◆ 議題の趣旨 ◆

平成22年9月に北海道教育委員会が策定した公立高等学校配置計画により、北海道戸井高等学校の平成25年度における募集停止が決定したことから、この間、函館市教育委員会では、今後の対応の方向性を示すため、様々な角度から調査・検討を行ってまいりましたが、このたび、その調査・検討結果について協議を行いました。

### ◆ 協議の結果 ◆

北海道戸井高等学校の募集停止に係る函館市教育委員会の調査・検討結果については、了承されました。

### ◆ おもな発言 ◆

#### ■ 岡野学校教育部長

戸井高校に関しては、昨年12月から教育委員会の調査事項として、保護者や地域の方々と意見交換を行ってきたところであり、市立化をした場合の課題等の検討を行い、先月29日に調査結果をとりまとめたので、説明する。

教育委員会として調査結果を踏まえた道立高校としての存続と市立化の検討それぞれについてであるが、まず、道立高校としての存続については、道教委によれば、大幅に入学者の増加が見込まれるなど、状況が変化した場合には計画の見直しもあるとのことであったが、現状では存続は難しいとの回答が出ている。

続いて市立化については、施設、教育課程、入学者数の推移および今後の見込み、維持運営経費、道教委の配置計画への影響の5点の視点から検討してきた。

まず1点目、施設については、戸井高校は比較的新しく良好な状況を保たれており、市立化した場合には、平成24年4月に道立高校から市立高校に移行予定の道央の三笠高校と同様に、道から、敷地・建物の無償譲渡が受けられるものと考えている。

次に2点目、教育課程については、市立化した場合に、そのまま存続する単置校、南茅部高校のような地域キャンパス校、あるいは、市立函館高校の分校といった3つの形態の中からどの形態にするのか。また、全日制、定時制といった課程や、普通科、職業科といった学科をどのようにするかなどの検討が必要になる。

例えば、地域キャンパス校は単置校と教職員の配置数は変わらないが、地域キャンパス校では、センター校の教職員がコンピューターを利用する遠隔授業を導入することの検討や長距離移動を伴う訪問授業を行うなど、センター校の負担も多く、また、分校であれば、校長を置かないことも可能であるが、両校の距離を考えると、学校運営面での課題も考えられることや職業科は普通科より多くの教員が必要となることから、人件費の増額にもつながるなど、それぞれ課題がある。

次に3点目、入学者の推移や今後の見込みについては、本年度の入学者数は13名であり、今後の見通しとして、戸井・恵山・楯法華の3地域の中学卒業生数は平成29年から50名を下回るなどの状況にある。

次に4点目、維持運営経費については、約3千万円の市費投入が必要であると試算しており、生徒数がさらに少なくなれば、さらに市の持ち出し分は大きくなると考えている。

最後5点目、道教委の配置計画への影響については、戸井高校を市立化した場合には、まず渡島学区の最大間口である市立函館高校の間口削減が強く求められることとなり、市がこれに応じなかった場合には、渡島学区の他の道立高校での削減が示されるものと考えている。

これまでの協議の中では、子どもたちを地元で学ばせたいという地域の方々の思いや願い、戸井高等学校がこれまで地域で果たしてきた役割などを踏まえ、市立化することにより、存続できないかとの意見もあったが、最終的には、市立化した場合においても、「生徒数の減少は避けられない見込みであり、長期にわたっての存続は難しいこと」、「厳しい財政状況の中、高校の運営を続ける限り、多額の市費投入を要すること」、「渡島学区全体の高校配置への影響も懸念されること」などを考慮すると、戸井高等学校を市立化し、継続していくことについては困難であり、今後とも、道立校としての存続を北海道教育委員会に要望していくとの結論に至った。

以上が教育委員会の調査・検討結果となる。

市立の学校の設置者は市長であることから、本日の政策会議で、この方針について協議したい。

この教育委員会の調査・検討結果が市の方針として承認された場合、旧4町村出身の市議会議員への説明とともに、総務常任委員会への参考資料の配付、その後、地域審議会や同窓会長等への説明、市議会の意見を踏まえながら正式的な決定になるものと考えている。

■工藤市長

結論として、戸井高校を市立化することは困難とする一方で、今後とも道立高校としての存続を要望していくとなっているが、市立で運営していくのが困難と判断しながら、道立での存続を要望していくということは矛盾していないか。

■小林生涯学習部次長

戸井高校については、平成25年度で募集停止とはなっているが、北海道教育委員会の公立高等学校配置計画については、生徒の入学状況によるが、見直しの可能性がある。

可能性があるうちは、市として要望していきたい。

今年も、函館市教育委員会として要望書を提出した。

■工藤市長

道としての結論は出ているのではないか。生徒が増えればの話しであるだろう。

■小林生涯学習部次長

そうではあるが、見直しの可能性もある。

■工藤市長

渡島管内か檜山管内で、道立での存続が難しいということで、町立になったところはあるのか。

■岡野学校教育部長

ない。

■工藤市長

それでは、町から道立高校が無くなったところはあるのか。

□三尾学校教育部参事

木古内高校は今年度をもって無くなる予定である。

■工藤市長

そうすると、木古内の子どもたちは、函館か知内の高校に通っているのか。南茅部高校の入学者数は何人か。

■山本教育長

まだ20名以上いる。

■小林生涯学習部次長

南茅部高校は函館中部高校の地域キャンパス校ということで、1クラスでも存続する。

ただし、20人を下回るようなことがあれば、存続について検討されることとなる。

■山本教育長

道立高校の間口調整にあたっては、道教委としては地域性を考慮しているとのことである。

■工藤市長

今回の戸井高校に係る調査結果は、教育委員会として導き出した結論であり、市としては、その結論を尊重し、了承する。